



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3959 号 2017.10.15 発行

A I 活用、関西企業で拡大 監視カメラや新卒採用など A I を使った新システムのサービス改善について話し合う神戸デジタル・ラボの開発担当者ら＝神戸市中央区京町

神戸新聞 2017年10月15日

人工知能（A I）技術を使った新商品・サービスを投入する動きが、兵庫などの関西企業でも拡大している。コンピューターが自ら理解を深めていく「ディープラーニング（深層学習）」という機能で、ヒト・モノの動きや個人の好みなどを識別・分析し、消費者に最適なサービスを提供するのが特長。人材採用の現場にも A I が登場するなど利用が広がっている。（高見雄樹、横田良平、塩津あかね、井上太郎）



業務用音響機器大手の T O A（神戸市中央区）は、防犯・監視カメラの画像認識技術を高めるために A I を活用する。例えば、有人か無人かを映像で感知する場合、棚に置いたヘルメットや手袋など、人に似たものにも間違えて反応してしまう。A I で繰り返し学習させることで、人を見分ける精度が上がるという。

阪急阪神ホールディングス（大阪市）も、画像認識技術と A I を組み合わせた新システムの共同開発に乗り出した。

鉄道の運行管理を手掛ける傘下のアイテック阪急阪神（同）と、I Tベンチャーのモルフォ（東京）が、製造現場で不良品を識別するためのシステムを作る。深層学習ならではの高い精度に加え、人手不足を背景に「ニーズは相当高い」と担当者。システム化の時期は未定だが、部品の種類が多岐にわたる機械系メーカーなどに供給するという。

一般消費財では、川崎重工業（同）が A I を搭載した二輪車の開発を明石工場（兵庫県明石市）で進める。乗り手の言葉や加減速の具合から感情や癖を把握し、車体を乗り手の好みに合わせていく。数年後に試作車を完成させる計画だ。

A I は企業の新卒採用にも使われる。支援会社の i - p l u g（アイプラグ、大阪市）は、企業と学生を橋渡しするサイト「オファー・ボックス」を運営。サイトには来春卒業予定の 6 万 4 千人が自己 P R 用の文章や写真、動画などを登録している。企業は膨大な資料に目を通す必要があるが、A I を活用して意中の学生を効率的に絞り込む。

具体的には、企業側から学生に面会を申し入れた履歴と、学生がそれに応じたデータを A I に学習させ、「相思相愛になりやすい学生」を上位から並べて企業に提示する。これまで学生 1 人を絞り込むのに 8 人分の資料を見ていたが、A I 導入後は 4 人分で済み、来年には 3 人分へと精度を高めるといふ。中野智哉社長（38）＝たつの市出身＝は「A I に人材採用を委ねる企業の抵抗感はあるが、時間と手間を省けると評価されている」と話す。

あなたがほしいのは、こんな情報では－。システム開発の神戸デジタル・ラボ（神戸市中央区）は、独自の A I 技術で顧客の興味、関心から属性を導き、個々に合ったサービスを提供する新システムを開発した。

消費者の購買やサイト閲覧の履歴、アンケートの回答内容、居住地や家族構成などの生

活環境も含めた複数のデータを分析。最適な接客方法を自動的に割り出し、興味を引きそうな生活情報などを提供する。

服飾会社のメールマガジン会員にシステムの効果を検証すると、AIの分析結果を基に配信したメルマガは、従来の一斉配信と比べた平均閲覧回数が1・8倍に増えた。システムの営業担当、佐々木幸一さん（43）は「直接的に集客や購買を増やすツールではないが、顧客満足度を高めるのに有用」と話す。

先端的なIT人材養成を 里そな総合研究所の荒木秀之・主席研究員

産業界で活用が広がるAIだが、関西ではそれを使いこなせる先端的なIT人材が不足している。必要な人材がそろわないと、製品の開発が遅れるのはもちろん、普及にも影響する恐れがあり、使い手の養成は急務だ。大学のカリキュラム充実や社会人による学び直しの受け皿づくり、民間企業の育成機関設立などが考えられる。

特に、電機メーカーが集まる関西では、企業主導型の育成が実現する素地がある。仮に大学を創設するのであれば、グラウンド整備などの規制が障害となりそうで、それらを緩和する「AI大学特区」のような提案も視野に入れる必要がある。（談）（まとめ・井垣和子）

静岡県内選手団が結団式 28日から全国障害者スポーツ大会



静岡新聞 2017年10月15日
決意表明する（左から）松永大護、中里昂太郎、池谷栞＝静岡市駿河区のこのはなアリーナ

28～30日に愛媛県で開かれる全国障害者スポーツ大会「愛顔つなぐえひめ大会」に出場する静岡県、静岡市、浜松市の選手団の合同結団式が14日、静岡市駿河区の県草薙総合運動場体育館「このはなアリーナ」で行われた。

出場選手を代表し、富士宮市の中里昂太郎（陸上）、静岡市の松永大護（フライングディスク）、浜松市の

池谷栞（陸上）が「代表選手として自覚を持ち、笑顔で競技してきます」と決意表明した。県立科学技術高の生徒約50人が応援に駆け付け、エールを送った。

大会には陸上、水泳、アーチェリー、卓球、フライングディスク、ボウリング、フットベースボールの7競技に148人が出場する。

児童虐待防止 思いつなぐ

読売新聞 2017年10月15日

◇琵琶湖一周リレー スタート

11月の児童虐待防止推進月間を前に、啓発活動のシンボルカラー、オレンジ色のたすきをつなぐ「びわ湖一周オレンジリボンたすきリレー」が14日、大津市の大津港をスタートした。ゴール地点の高島市の県立びわ湖こどもの国まで28区間計112キロを2日間かけて駆ける。

県内の教員や保育士など子どもたちに関係する仕事を持つ人らでつくる市民団体「CFR（チルドレン・ファースト・ラン）びわこ」が2010年から開催している。

スタートセレモニーでは、県立八幡高社会福祉部員が手話を交えて開会宣言。リオデジャネイロ・パラリンピック女子マラソン（視覚障害）5位入賞の近藤寛子さんも応援に駆けつける中、たすきをかけたランナーや、活動に賛同する支援者ら約100人が一斉に出発した。

この日は彦根市内のホテルまで16区間68キロを走った。15日は午前8時の出発セレモニーの後、リレーを再開。午後3時半頃、こどもの国に到着するという。9月18日

に実施したプレイベント（高島市—大津市間）と合わせて琵琶湖一周を達成する。

CFRびわこの郷間彰事務局長（52）は「児童虐待を身近な問題として考え直すきっかけになれば」と話している。

障害者虐待29件、「財産を奪う」など多く

読売新聞 2017年10月15日

栃木県障害福祉課は13日、昨年度の県内における障害者虐待の件数などを発表した。

相談や通報は79件で、うち29件66人が、実際に虐待を受けたと判断された。親などの養護者によるものが11件11人、施設職員によるものが6件40人、雇用者によるものが12件15人だった。

虐待の種類別内訳は、「身体」が7件、暴言など「心理」が7件、「ネグレクト」が4件、財産を奪うなどの「経済」が18件だった。県や市町は、6件の指導、6件の立ち入り調査、2件の改善勧告を行った。

2012年10月に「障害者虐待防止法」が施行されて以降、県は毎年1回、施設責任者や職員らに任意で参加してもらう研修を実施。怒りを静める「アンガーコントロール」や、虐待防止マニュアルの作成などを指導している。

今回、事件のあった施設を運営する社会福祉法人「瑞宝会」は研修への参加に消極的だったとの報告もあり、同課は研修の改善も検討する。

障害をバリューに、車いすの社長・垣内さん出身地で講演 朝日新聞 2017年10月15日 聴衆の質問に耳を傾ける垣内俊哉さん＝中津川市の東美濃ふれあいセンター歌舞伎ホール

障害者が暮らしやすい環境やデザインを提案するベンチャー企業「ミライロ」（本社・大阪市）の社長・垣内俊哉さん（28）が14日、出身地岐阜県中津川市の東美濃ふれあいセンター歌舞伎ホールで『『バリアバリュー』 障害を価値に変える』と題して講演した。

垣内さんは生まれつき骨折しやすい体に生まれ、車いす生活を送る。高卒認定試験を経て進んだ立命館大に在学中、障害があることで名前を覚えられ、営業成績がトップになったアルバイトの経験を踏まえて起業。接客施設などに、利用度や人気が高まるバリアフリー策を提案している。また、東京五輪・パラリンピック組織委員会のアドバイザーも務めている。

この日は母校の幼稚園の創立50周年記念講演で話した。障害があることによる劣等感が徐々に薄まり、ビジネスに結びつくまでの心の変遷を振り返り、「障害者が利用しやすい施設は、全体の客入りも増える」と事例を挙げて語った。（森川洋）



滝沢正光氏「ファンにいい走りを見せてほしい」千葉競輪イベント「愛の競輪」開催

スポーツ報知 2017年10月15日

千葉競輪イベント「愛の競輪」に参加した選手らと関係者

千葉競輪の開設68周年記念G3「滝沢正光杯」

2日目が行われた15日の第4レース終了後、恒例のイベント「愛の競輪」が実施された。

知的障害者と現役競輪選手が一緒に競走するもので、今回が15回目。千葉が誇るグランドスラマー・滝沢正光氏（現・日本競輪学校校長）がスターターとなり、ガールズケイリンの田中まいが先頭誘



導員を務めた。

きれいな3分戦で行われたレースは、前受けから打鐘で逃げた笠原康亮さん（38）＝福葉苑自転車部＝がそのまま押し切って、初優勝を飾った。

滝沢正光氏「(雨の中だったが) 無事にひとつの区切りをつけられて良かった。できることなら、(千葉競輪場が500バンクから250バンクに替わっても) これをまた新たな形でつなげていければ。我々は園生(知的障害者の人たち)の走りを通じて力をもらってきたし、若い選手にもそれを感じて受け継いでもらい、ファンにいい走りを見せてほしい。彼らを見ていると、気持ちをしっかり持てば出来ないことはないと感じる」

千葉競輪イベント「愛の競輪」を優勝した笠原康亮さんと滝沢正光氏

◆出走メンバー(車番、氏名、年齢、所属の順)

- (1) 大木 聡＝33＝福葉苑自転車部(八街)
- (2) 内田 淳＝24＝千葉・111期
- (3) 久保田 剛＝44＝福葉苑自転車部(佐倉)
- (4) 笠原 康亮＝38＝福葉苑自転車部(松戸)
- (5) 小林裕一郎＝24＝千葉・111期
- (6) 宮森 安芳＝43＝福葉苑自転車部(千葉)
- (7) 鈴木 幹雄＝46＝福葉苑自転車部(勝浦)
- (8) 白井 淳一＝35＝福葉苑自転車部(大原)
- (9) 篠田 宗克＝48＝千葉・65期



▽並び(4)(8)(2)・(3)(1)(9)・(6)(7)(5)

消費増税 高齢者の声

中日新聞 2017年10月15日

◆年金先細り 不安ばかり

衆院選で、与党は消費税率を二〇一九年十月に予定通り10%に引き上げ、増収分を教育無償化に振り分けるとし、野党は凍結や反対を掲げる。財政再建の道筋が見えない中、社会保障はどうなるのか。増税と暮らしについて、年金で生活する高齢者たちの声を聞いた。



◆「上げない方がいい」「内部留保から税を」

ケアワーカー(左端)の声に合わせて手をたたくなど、体を動かすお年寄りたち。暮らしの負担増を心配する声も聞かれる＝浜松市天竜区で

ケアワーカーの女性の声に合わせて、七十～九十代のお年寄りが手をたたく。住民の高齢化が進む浜松市天竜区の「やまびこデイサービスセンター」。要介護度2で週三回ほど歩行のリハビリに来る元教諭の日下部謙三さん(84)＝同区＝は「年金は恵まれた方だと思うけど、この先が不安。消費税は上げてくれない方がいいね」とつぶやく。

妻と長男と三人暮らし。昨年十一月に転倒して腰の骨を折り、右脚が動かしづらい。気掛かりは介護保険料の段階的な引き上げ。「四十年も働いてきた。不安な生活にならずにすむ社会にしてほしい」

天竜区と接する山間地の森町で夫(71)と農家民宿を営む入沢明子さん(70)は「これ以上の増税はしてほしくない」と話す。要介護度5の実母(96)を自宅で世話しているが、「私たちが介護されるころ、国のお金はなくなるんじゃないのか」。年金収入に限られる中、病院の窓口支払いや介護保険の負担増で生活が圧迫されないか心配する。

「団塊の世代」がすべて七十五歳以上になる二五年、後期高齢者は現在の千五百万人から二千二百万人に膨らみ、社会保障費を圧迫。暮らしの先行きを楽観できない。入沢さんは、自宅で野菜を育てたり

各党の立場

(公約などを基に本紙が判定)

2019年10月の消費増税

賛成	凍結・反対
自民、公明	希望、共産、立憲民主、維新、社民、こころ

毎朝歩いたり、健康を保ち出費の少ない生活を心掛ける。

都市部の高齢者も消費増税の痛みは切実だ。

浜松市西区の元公務員の男性（79）は妻（76）と二人暮らしで世帯年収は三百万円以下。楽しみは五人の孫の誕生日などにささやかなプレゼントを贈ることだ。「ほそぼそと年金だけで暮らしている私たちのような低所得者層の負担が増すので、消費税は上げるべきではない」と憤る。

毎月の病院通いで「窓口負担が今の一割から引き上げられたら大変困る」と不安を募らせ、「弱者を助ける社会保障と言うならば、大企業が抱える内部留保から税金を取らないのはおかしい」。

同市南区の中村良司さん（74）は、一歳の孫を抱える娘の負担が減るため幼児教育無償化は反対ではない。しかし、将来の世代は年金が先細りすると懸念する。「何よりも優先すべきなのは基礎的財政収支（プライマリーバランス）を黒字化すること。負債を残すべきではない」と、子や孫の世代に思いをはせる。

西区でボランティア活動をする女性（79）は、自身が認知症などで介護が必要になっても自宅で暮らしたいという。増税分の使い道について「介護士の自宅訪問や補助金、介護用品の貸し出しがあれば」と社会保障の充実を望む。「幼児教育無償化もいいが、全ての人に行き渡るようになってほしい」と願った。（島将之、松島京太）

小河滋次郎博士の目指した社会考えるシンポ 上田で150人



信濃毎日新聞 2017年10月15日

民生児童委員制度の意義や小河の功績を話し合ったパネル討論

民生児童委員制度の前身「方面委員制度」の創設に尽力した上田市出身の法学者、小河滋次郎（おがわしげじろう）博士（1864～1925年）が目指した社会について考えるシンポジウムが14日、同市の上田文化会館で初めて開かれた。来年の方面委員制度創設100周年を前に、有志でつくる小河滋次郎博士顕彰会が主催。基調講演やパネル討論があり、約150

人が聴いた。

慶応義塾大名誉教授の小野修三さん（69）は講演で、「弱き者の友たれ」を信条とした小河の生涯を紹介。住民生活を見守り、社会福祉行政とのつなぎ役として活躍する民生児童委員制度の礎をつくった「博士のメッセージは現代社会でも的確だ」とした。

パネル討論では、方面委員制度が誕生した大阪府の民生委員児童委員協議会連合会の会長、石原欽子（よしこ）さん（75）＝四條畷（しじょうなわて）市＝が、核家族化や独居高齢者の増加など「社会情勢の変化で、民生児童委員への期待は今後より大きくなる」と指摘した。

来場した上田市の社会福祉士、蒲生俊宣（がもうとしのぶ）さん（33）も「地域の相談者のよりどころになりたいと、改めて感じた」と話していた。

福祉施設などに衣類乾燥機寄贈 県LPガス協会

日本海新聞 2017年10月15日

鳥取県LPガス協会東部支部（吉田和男支部長）は12日、鳥取市のデイサービスつむぎと若桜町のわかさこども園に最新のガス衣類乾燥機を寄贈した。

吉田支部長（右から2人目）から贈られた目録を手にする（左から）広田管理者と矢部園長

地域貢献の一環として2012年から県東部の公



民館にガスコンロを、昨年からは保育園にガス衣類乾燥機を贈っている。

同市安長の山陰酸素工業鳥取支店で贈呈式があり、吉田支部長が「ガス衣類乾燥機は電気の3分の1の速さで仕上がる。花粉や雨、雪の時期に活用してほしい」とあいさつ。つむぎの広田大輔管理者とわかさこども園の矢部紀子園長にそれぞれ目録を手渡した。

代表して矢部園長が「天気に関係なく使えるのでありがたい」とお礼を述べた。

社説：衆院選に問う 貧困と格差／支援策 切り込み不足否めず

河北新報 2017年10月14日

衆院選公示を6日後に控えた4日に厚生労働省が発表した資料は、生活保護の受給世帯が、今年7月時点で164万1087世帯になったことを伝えていた。

今や100世帯のうち3世帯が何らかの公的扶助を頼る時代だ。受給者数は212万7205人。宮城の県人口（233万人）にも迫ろうかという数字である。

一方、米経済誌「フォーブス」によると、「日本の富裕層トップ40」が所有する2017年の資産総額は実に15.9兆円。12年の7.7兆円からわずか5年で2倍超に膨らんだという。「一億総中流」は高度経済成長期の日本が見た一炊の夢でしかなかった。

舌戦たけなわの衆院選だが、忘れてならないことがある。「日本株式会社」が成長を追い求めてきた過程で置き去りにされた生活困窮者もまた、意思を持った有権者であるという事実だ。

社会の底辺でつましく暮らす有権者層は、政策を競う各政党が無視できないほどの厚みを形成するようになった。公約に格差是正策と貧困対策が並ぶのは当然の帰結だ。

今回の衆院選では全ての党が教育無償化や給付型奨学金拡充を公約に掲げた。教育で貧困の連鎖を断ち切ろうという着眼点に異論はない。

しかし生活困窮のただ中にいる人々の支援策となると、「生活保護以外に貧困対策を持っていない」というわが国の社会保障制度の弱点に、正面から切り込む政党が少ないのはどうしたわけなのか。

そんな中、ある党の政策集に1行だけ記された「ベーシックインカムを導入」が、福祉行政に携わる人々の耳目を集めている。

ベーシックインカムは「基本所得」「国民配当」などと訳され、全ての個人に無条件で最低限の生活費を支給する制度だ。その上で働いて得た現金も自らの所得にできる。

フィンランドで国家規模の社会実験が始まるなど、社会保障制度の新たな潮流に世界各国の関心が高まっている。

確実な所得保障により、低所得者や、働き方が不安定な非正規労働者、職業訓練中の失業者らの生活を下支えし、生活保護のように個人の生活を束縛することもない。社会保障制度の事務経費を抑制するメリットもある。

半面、導入には労働意欲を減退させかねないという批判がある。何よりも、実現に必要な膨大な財源が巨大な壁となって立ちはだかる。

当の政党も評価に戸惑い、賛否入り交じった反響に「すぐに導入するということではない」と予防線を張った。

だが、それでも構うまい。少なくとも国民生活に責任を持つ政党同士が意見を戦わせるにふさわしいテーマだ。日本版ベーシックインカムを巡る議論があっていい。街頭での訴えを選挙期間限りとせず、各党には社会的弱者に届く政策を地道に論じてほしい。

【主張】衆院選と社会保障 逃げずに「痛み」を求めよ 高齢者対策をなぜ論じない

産経新聞 2017年10月14日

消費税率が10%になっても、社会保障費のすべてを賄うことは不可能である。支払い能力に応じた負担をさらに進め、本当に必要とする人へサービスを重点化しなければ、制

度は維持できない。

高齢者にサービスが偏っている状況を、全世代型に改めようという与党の考え方は正しい。だが、若者向け給付を手厚くして達成するのでは、社会保障の総枠が膨らむばかりとなる。

問われるのは、高齢者が急増する中で、いかにバランスを取るかである。それには「10%以降」の全体像を描くことが不可欠だ。

《「ポスト一体改革」示せ》

8%から10%への消費税増税分の使途変更を考えるだけでは、不十分である。ましてや、消費税凍結は当面の問題にも答えを出さない思考停止に等しい。

日本の危機克服の一環である。何を優先し、絞り込むべきか。各党は「痛み」を伴う改革から逃げてはならない。

社会保障に関する論戦は、安倍晋三首相が打ち出した幼児教育・保育の無償化が中心となっている。しかし、まず解決策を示すべきは高齢者の増加に伴う伸びへの対応ではないか。その議論が聞こえてこないのはどういう訳か。

「高齢者の高齢化」が進んでいる。大病や要介護状態になりやすい75歳以上の人口は、1750万人に及ぶ。90歳以上が200万人を突破した。

当面の課題は、人口の多い団塊世代が75歳以上となり、医療費や介護費が一挙に膨らむ「2025年問題」への対応である。

厚生労働省の推計では、同年度の社会保障給付費は約149兆円で現在より29兆円ほど増える。この財源をどう工面するかだ。

より深刻になるのは2040年代初頭だ。経済不況に見舞われ、思い通りに就職ができなかった世代が高齢者となり、無年金者や低年金者の増加が予想される。

そのすべてを生活保護で賄おうとすれば、国家財政は回らないが、どう備えるのか。

各党の政権公約は、目先の充実策には熱心だが、サービスの縮小や負担増について踏み込んだ記述は乏しい。「このままでは国家自体が立ちゆかなくなる」という危機意識があるのだろうか。

若者向け施策を充実させていくことは、もちろん重要である。それには、既存サービスの無駄、手厚すぎる部分もある高齢者向けサービスを絞り込むのが前提だ。医療現場のIT化は遅れている。検査の重複や不必要な入院など、見直すべき課題は山積している。

無駄を省いても世代間の不均衡が残るなら、消費税増税などを財源として、それを是正するというのが手順だ。若者向けの分を単に「足し算」するのでは、これまでの抑制努力が水泡に帰す。

《財源の詳細を明らかに》

バランスを考えるには、財源を含めた政策のパッケージとして考えることが不可欠だ。そもそも、幼児教育・保育の無償化は社会保障・税一体改革のメニューに含まれていなかったものである。各党は「ポスト一体改革」のアイデアを示すべきだ。

少子化対策の優先順位として、幼児教育・保育の無償化を一番に挙げていることも疑問である。

保育施設が不足し、待機児童ゼロは解消していない。育児休業の補償も不十分のままだ。これらの環境が理由となり、子供をもうけること自体を諦めてしまっているカップルもいる。

幼児教育の無償化に財源を取られ、待機児童ゼロの実現が遅れることになりかねない。親の所得に関係なくすべての子供を無償化するというのも、「バラマキ政策」との批判は避けられまい。

財源の不明確さも残る。自民党は「消費税10%」で保育の質まで確保できるのか。希望の党や日本維新の会は、消費税凍結を主張している。「身を切る改革」で捻出するというが、毎年1兆円ほど伸びる社会保障費をどれだけ賄えるというのだろうか。

希望の党は、一定額を無条件で国民に給付する「ベーシックインカム」（最低所得保障）

制度の導入も訴えている。全国民に月額10万円給付なら、年間150兆円を要する。どう絞り込むのか。

いまの日本には、聞こえのよい言葉を語っている余裕はない。将来世代へのつけ回しをいかに食い止めるか。将来を見据えた具体案の語り手を見極めたい。

社説：高等教育無償化 奨学金制度の効果的な活用を 読売新聞 2017年10月15日

意欲と能力がありながら、家庭の経済的事情で進学を断念する若者を可能な限り減らしたい。

本当に支援を必要とする学生が質の高い教育を受けられるよう、限られた財源を有効に活用すべきだ。

衆院選で各党は、高等教育の負担軽減を公約に盛り込んでいる。安倍首相が今年1月の施政方針演説で、高等教育の無償化を提唱したのが発端だ。憲法への教育無償化の明記を掲げる日本維新の会に歩み寄る狙いもあった。

国立大の年間授業料は54万円、私立大では平均87万円に上る。私大医学部の場合、6年間で数千万円が必要になる。公的補助や奨学金が充実している欧米と比べて、日本の家計負担は重い。

大学生の半数が貸与型奨学金を利用している。卒業後に返済に苦しむケースは少なくない。

無償化が学生の負担軽減につながることは確かだろう。

問題は、大学・大学院、短大、専門学校で完全無償化に年3兆7000億円を要する点だ。財政事情を考えれば、与党内でも疑問の声が相次いだのは理解できる。

自民党の公約は、今年度創設された返済不要の給付型奨学金の拡充にとどめている。公明党も現行で月2万～4万円の給付額の拡充を主張する。両党は、2019年10月に予定する消費増税分の使途変更で財源を確保する方針だ。

その結果、財政健全化が遅れる弊害を忘れてはならない。

野党も、給付型奨学金の拡充などを公約に盛り込んだが、財源の確保策は、さらに曖昧だ。

消費増税について、希望の党と維新の会は凍結、共産党は中止を主張している。立憲民主党も直ちには行わないとの立場だ。将来世代にツケを回すことになれば、本末転倒である。

給付型奨学金の対象について、自民党が「真に支援が必要な所得の低い家庭の子どもに限る」と絞り込んだことは、理に適っている。給付にあたっては、大学入学後の学業に対する姿勢なども、しっかりと確認すべきだ。

豪州などが採用する「出世払い方式」は参考になる。国が授業料を肩代わりし、学生が就職後に一定の年収に達した段階で、分割して徴収する。給付型よりも財政支出が抑えられる利点がある。

国際競争力の低下が懸念される大学教育の改革や、定員割れが深刻な私立大の再編なども併せて論議を深めてもらいたい。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も



大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行